

令和2年度 第1回うるま市総合教育会議 議事録

1. 日時 令和2年7月22日（水）9時30分～10時50分

2. 場所 うるま市役所本庁舎東棟3階 大講堂

3. 協議テーマ ICTを活用した教育環境の整備・充実
GIGAスクール整備事業について（教育支援センター）

4. 出席者

【構成員】 市長 島袋俊夫
教育長 嘉手苺弘美
職務代理者 大石英助
教育委員 田幸正彦、石川聡

【説明者】 （教育支援センター）センター長 川端登
（中央図書館）館長 榮野川敦、司書 松田聡子、伊波千秋

【関係者】 教育部長 赤嶺勝、指導部長 盛小根完
（教育総務課）課長 佐久川美由紀、松田直久、藏根伸、仲村真実
（指導課）課長 前田浩、兼島栄、嘉手納大樹、砂川成人
（企画政策課）主幹 喜久山守史、徳本將志

【事務局】 企画部長 金城和明、企画政策課長 座喜味達也、係長 玉城貴志、
主査 伊藝要

5. 傍聴人 0名

6. 議事録（※別添のとおり）

事務局：ただいまより、令和2年度第1回総合教育会議を開会いたします。まず初めに、総合教育会議運営要領第6条より、会議は原則公開となっております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、傍聴人の制限を5名までとしております。現在のところ、傍聴人の希望者は0人となっておりますのでご報告させていただきます。

開会にあたり、市長より挨拶をお願い致します。

市長：改めまして、みなさんおはようございます。ご多忙の中、教育委員をはじめ関係各者の皆さんのご参加をいただき、ありがとうございます。教育委員の先生には、うるま市の教育にご尽力を賜り、心より感謝を申し上げます。

本日の総合教育会議では、皆さんとともに、より一層の連携を強化して、本市の目指すべき教育の方向性、推進体制について、自由闊達なご議論をしていただきたいと思います。本日は限られた時間ですが、よろしくお願い申し上げます。

事務局：市長、ありがとうございました。続きまして議題に移ります。本日のテーマは、ICT環境を活用した教育環境の整備・充実となっておりますが、ここからの進行はうるま市総合教育会議運営要綱第4条第1項に基づき、市長によって進行してまいります。それでは市長、議事の進行をお願いします。

市長：要綱の定めによりまして、私の方で会議を進めたいと思います。本日の総合教育会議は令和元年5月16日以降となります。平成27年に執行されて6回目の開催となります。それでは、GIGAスクール整備事業について、担当の教育支援センターより説明をお願いします。

教育支援センター：-----GIGAスクール整備事業について説明-----

教育支援センター：この後、GIGAスクールを整備したときに活用できる技術としまして電子図書館について説明したいと思います。よろしいでしょうか。

教育長

教育委員：(反対意見なし)

市立図書館：-----電子図書館について説明-----

市長：教育支援センターの方からGIGAスクール整備事業についての説明がありました。追加としまして電子図書館の説明も受けたところでございます。では、これから協議に入りたいと思いますので、各委員の方からご意見等ありましたらよろしくお願いします。

大石委員：資料6ページにデータがありますが、まず、意見に行く前に、基本的なことを質問しますので、もし情報をお持ちの方がいましたらお願いします。表の全国と沖縄県の整備状況と出ていますが、電子黒板の件と公務支援システム、これ

にかかった予算というのが、電子黒板が3,200万円でしたかね。

市長：3億2千万円です。

大石委員：3億2千万ですね。校務支援システムはどれくらいかかりましたかね。

事務局：約1億円です。

大石委員：データを見ますと、うるま市の整備状況は、例えば、普通教室の授業の支援、それから教職員への支援は全国以上の整備してもらったんですね。今回はその視点ではなく、非常時を考えた子供たち一人ひとりへの対応ということで、10億近くの予算が組まれていますけれども、方向性については賛成します。ただ、これだけの予算を使う訳ですから、費用対効果という言葉はきついかもしれませんが、それだけの子供たちへの成果が出るような支援体制で臨まれると思いますけれども、その視点で質問します。14ページの推進体制の構築の図の中で、左側の赤字、通常時に基本的な活用方法を習得することが重要である、とありますよね。具体的な内容について質問しますが、支援対象については、まずは1年生から基本操作ができるようにどういったことを考えていらっしゃるのか？2つ目に、教職員の研修が必要ですので、その件について。3つ目は、非常時に持ち帰るわけなので保護者へも研修が必要です、保護者への支援体制について教えて下さい。以上、3点をお願いします。

指導課：まずは、低中高学年における活用の仕方についてですが、いきなり活用させるということではなくて、短期目標、中期目標、後期目標ということで少しずつステップ1、2、3というような目標を設定させて頂きながら、低・中高学年へと伸ばしていきたいなど。例えば、低学年についてはこういうタブレットに慣れるというところからはじめて、簡単な計算のドリルや学習的な要素も入ってきます。中学年、高学年になるに従って、自分の考えを持つとか共有するとか、あとは全体場で練りあうというようなステップ2、3というように活用出来たらいいのかなと。学校の方におきましても周知を図っているところではありますが、教育委員会の研修だけではなくて、今取りかかっているのが、ICTを活用する特化した研究会を立ち上げたいと動いているところでございます。実際、会長は校長先生と教頭先生に声をかけて決まりつつある段階にあります。また、遠隔学習支援事業としまして、まず3校ですね、平敷屋小の特別支援学級、具志川小の低学年、伊波中の2学年、並行して、まずは使ってどうことができるのか、可能性が広がるのか、成果と課題を振り返りながら、構築しながら横に広がっていけばいいなということと、併せて、土日も含めて興味関心がある先生方に声をかけさせていただいて、各学校のGIGAスクール担当といいますか、主となる先生方が配置することが出来たなら、特に強みを持っていらっしゃると思いますので、広げていけばいいなと思っております。あとは、保護者の教育というところがありますが、いろんな学校行事がありますので、保護者が足を運んでいただける機会をとらえて、GIGAスク

ール構想に向けての説明会を設けていければなと思っております。以上です。

教 育 長：部長、アミークスとN校についての報告を少し。

指導部長：先ほど説明がありましたが、市の研修計画というのが年度当初にはほとんどなかったものですから、まずは動かないといけないということで、研究会の立ち上げに向けてメンバーと交渉をお願いしております。その方々を中心に、まずは、アミークスやN高校の先進校から学んで、それをうるま市のできることを提案して、先生方の主体的な研修というものを進めていこうと、これは急いで進めているところでございます。

市 長：現状と課題についての説明がございましたけれども、まだ他にございますか。

石川委員：先に配置された大きな予算を使った電子黒板の活用状況が知りたいですね。どのように先生方が使っているのか。もう一つは、今の説明を受けていろんなことができるというのはイメージできます。その中で、一人一台端末の学習歴という言葉がありますけれども。教職員の働き方改革の視点から、先生方の業務が少し軽減できるという視点の話ができればありがたいなと思いました。もう一つは、去った日曜日に見たのですが県立学校の遠隔授業家庭調査ということで、Wi-Fiを設置していない家庭が9.1%あるようです。県立中学校の場合は2.7%、意識が高いので、やはりないところは少なくなるだろうと予想していたら案の定、県立中学校の方が少なかった。本市の場合どのくらいあるのか、調査してなければ今後、調査してもらいたいというのが、一つは貧困問題、これに対する対応の視点というのも少し説明できるのであればお願いしたい。この3点をお願いします。

指 導 課：まずは電子黒板について、指導課の資料の2枚目になるのですが、電子黒板を使った効果的な授業についてですね、各教科の主な活用例というのをこちらに記録させていただきました。当初から、こちらは確認済みだと思いますが、電子黒板の効果というところでは、大きく2点あるのかなと。1点目は児童生徒の学習理解能力の向上、2点目は授業効率のアップ。先ほど、先生方の負担軽減とありましたが、そこにも繋がっているのかなと捉えております。例えば、国語においては論理的思考力の育成というのがあげられていますけれども、本文を読み取ることだけでも困難な児童生徒がおりまして、発達段階においてもあるんですけれども発達障害や自閉症という言葉があるように、やはり生徒たちの視覚・聴覚に訴えるようなツールとなって、みんなにとって参加しやすい授業に繋がっていると感じています。算数については、空間図形・立体図形のイメージがつかない子供達にとっては、アニメーションでイメージを持たせることができる。また、書くことが苦手な子供たちにおいては、先生の手元や子供たちの手元をカメラを通してアップで映したりして、子供と一緒に学習活動を進めることが出来る。他にも社会科であるとかいろんな教科の方で、子供たちの学習意欲につながっていることがあげられています。気づきにくいところ

ではありますが、学習を振り返るというところでも効果が上がっていて、子供たちが今やっている学びというのが何のために学んでいるのか、目標意識を持たせるようなオリエンテーションであったり、そういった活動を画像や動画で記録してみんなで振り返って活用することで学級経営の向上であったり、あとは主体的で対話的で深い学びも生まれてくるということで、子供たちがどんどん学校生活に参加できるようになっているのかなと思っています。スクリーンが大きくて文字も大きいので全ての子どもたちが集中することが出来ます。先生方の説明だけではなく、児童生徒相互の発表の場もあって、子供たちの表現力の育成にもつながっています。そうしたことで子供たちが自信をつけてですね、小学校からつけてきた力というのは、高学年さらには中学校で、実際に自分たちで問題を把握し原因を探り、解決方法を話し合う、そして実践して振り返るといったことを、きれいに子供たち同士でまとめて発信する力に繋がっています。各中学校の生徒会の皆さんは、実際、自分の学校での活動の取り組みを表現力豊かに発表してくれました。電子黒板の活用というのは、知識だけではなくて、思考力、判断力、表現力、主体的な学びといった力に繋がっているのかなと考えております。

あと、Wi-Fi環境への質問がありました。本市では全小中学校を対象に調査を行っております。実際、本市におきましても1割から2割の家庭でWi-Fi環境が整っていないという実態がございました。多いところでは90%以上は整っている地域もあれば、3割近く整っていない地域もございました。もちろん地域の差はありますが、整っていないところへの手立てというの、もし第2波が出てきた場合はいくつか手立てが考えられます。1点目は、Wi-Fi環境が整っていない子どもたち自体が学校の方に、少人数ではございますが、登校するというのは可能でございます。2点目は、公民館や図書館などの地域の子どもたちが集まりやすいところへWi-Fi環境を整えて、そこで子供たちに集まってもらってタブレットを活用してもらうことも考えています。

指導課の資料のICT環境整備について説明させていただきます。電子黒板の1日当たりの使用頻度は、小学校ではおおよそ4.27、中学校の方は5.23というところになっております。書画カメラという実物投影機の1日当たりの使用頻度は、小学校が3.04、中学校が2.27。教育用コンピューターの1日当たりの使用頻度は、小学校が1.9、中学校が2.1。デジタル教科書の1日当たりの使用頻度は、3.63、5.23という、ほぼ100%近い小中学校の教員が、何らかの形で電子黒板やICT機器を活用した教育活動を展開しているという実態が出ております。

最後に、1人1台タブレットが出てきた時の先生方の負担軽減についてのお話がありましたが、資料に授業効率のアップというのがありますが、特に低学年の先生方は、のり、はさみ、色画用紙などの教材教具を手作業で作って黒板に掲示していました。電子黒板が導入された際は、書画カメラと手元の資料と一つの教材教具を併用することで資料等の作成に時間がかからないという負担軽減であったり、電子黒板に掲示した内容というのは保存したり後から呼び出したりすることができるために、前の授業の復習であったりとか、前の授業の黒板を写真で撮っておけば本時の速記の時間、導入で子供たちに思い出させてス

ムーズに授業に入ることかできます。1コマという授業を実施するにあたってはPDCAの視点が図られている、授業の効率化と教師の負担軽減につながっていると捉えています。それぞれの教師の使ったデータというのがどんどん蓄積されていきますので、先生方の異動があったとしても、学年間、学校全体で共有が図られ、改善しながらオリジナル化しながら、先生方の授業改善に繋がっていくことが出来ていると捉えていますので、電子黒板自体も先生方の負担軽減につながっているのかなと。すると、タブレットが出た時もこれまでは、机間指導重視、ひとりひとりの子どもたちの実態を把握するために、ひとりひとりのノートを見て、そこから授業の展開を考えたり、またはついて来られていない子の支援に当たったりというのがありましたけれども、タブレットに子供たちのノートを映し出すことが出来ますので、テンポの良い授業改善に繋がると捉えています。発表することが苦手という子はたくさんいますけれども、自分の思いや考えを「吐く」ということは抵抗なくできる子もたくさんいる訳でして、吐くことでみんなが授業に参加できる部分もあるということで、先生方の子どもたちの興味関心を引き付けるという部分でもすごく効果的なツールになっていると思っています。長くなりましたが以上です。

市長：わかりました。

教育長：ちょっとよろしいでしょうか。ビッグデータ、クラウドを活用したこどもの学習歴について、石川先生は聞いていると思うので、それを説明してください。

指導課：教材教具は、それぞれが注文したり作成したり、配布してという形になるのですが、1つの教材やアプリをクラウドに置くことによって、皆がどの学校でもどの学年でも、同じ教材教具、アプリを使うことが出来るということで、先生方の教材教具の選定や作成というのが必要なくなるのかなと思っています。

市長：当市の先生方の負担軽減にも繋がっていくということですね。石川先生。

石川委員：実は僕もそれが聞きたかったのです。クラウドで学習ドリルを子どもたちがやったときに、先生方の採点処理が軽減される。そしてデータが取れますので、実態把握のための処理ができる。これが全て軽減になりますよね。1人ひとりに端末を与えることによってそれが実現できる。もう一つは、先ほどWi-Fiの話聞いた時に、家庭学習で子どもたちが持ち帰ったときに課題を与えれば、家でパソコンで勉強できる。できれば全ての家庭にWi-Fi環境があればこれを実現するなということで、家庭の状況が聞きたかったのです。これは貧困の問題にも関わってくると思います。Wi-Fi環境がない家庭というのは厳しい家庭というのが予想できますので。塾に通うお金がない子どもたちが、端末ひとりひとり家庭に持って帰ればそういう学習が自分でできるかなと思いました。以上です。

市長：他にございますか。せっかくだすから、これを補足説明したいというのがあれ

ばどうぞ。

大石委員：先ほど話したのと重複するところもありますけれども、一番望まれるのは、電子黒板の3億、システムの1億、要は2.5倍の10億円を使うものですから目に見える成果を求められますよね。ぜひお願いしたいのは、子どもたちへの支援の在り方、教職員への支援の在り方、一番大事なのは保護者に対してどういった支援ができるかということかと思います。例えば、学校からの便りもこれで見られるとかですね、アンケートもそこで答えられるとか、子どもの家庭学習で困ったときはそこで相談できるとか、諸々ありますよね。良いことづくめでもない訳ですよ、情報ですから。親がいないときにそれを使って、子どもが他のこともできます。それを含めて、親への支援が大事なかなと思います。プラスの面も課題も併せて、保護者へ支援をお願いしたいと思います。そのために今、推進体制ですとか見えますけれども、きめ細かな支援体制を是非作成されて取り組んでほしいことをお願いします。以上です。

市 長：はい、教育長。

教 育 長：校務支援ソフトでやっているアンケートのことと、市長部局と連携してアンケートをとったというのを説明して下さい。

指 導 課：校務支援ソフトを利用しまして教員にアンケートをその都度実施しており、今までは学校に関する件に関して活用してきたんですが、今回は3月に発刊されましたうま市総合交通戦略の方から、うま市の学校に通う教職員について道路の整備状況などについてアンケートをとりたいとの申し出がありまして、教員へのアンケートを実施して、結果として160件くらいあればというところが実際は300件を超える回答がありました。教育委員会だけが使うのではなくて、市全体として何らかの形で学校の先生方も協力できるのであればぜひ参加させてほしいなど、先生方800名もいますので、その意見も反映していければと思って都市計画課と協力させていただいています。

教 育 長：校務支援ソフトは、アンケートなどいろいろなものに活用されています。大石先生おっしゃったように家庭の子どもだとか保護者へのアンケートも、それを活用してうまくできるのかなと思っています。それから学校だよりとか含めて、今、じんじんメールだとかホームページでやっているものを、タブレットを活用してフォルダを作って、保護者が、どのようなものを学校が配布したかというのを見えるようなものについても整備していきたいと考えています。推進体制についても、指導課を中心に学校をどう支援していくかというのを考えていますが、これについても早急に取り組んでいきたいと考えています。以上です。

市 長：学校、先生方、地域、社会とのつながり、保護者とのつながり、様々なものがあります。今、交通行政のアンケートの話がありますが、単なるアンケートだけの話ではなくて全てが繋がっていますので、市長部局へお金を出してではなくて、

受け取って頂いたらそれをいかに社会と結び付けて機能あらしめるのかというところが、私どもが一番関心があるところです。この間の経営マネジメント会議でも各部署から様々な意見が出ました。私は何の議論をしているのかと気になったら、このGIGAスクールでした。あんなに議論が沸騰する会議を私は見たことがありません。それだけかける期待と、そこから生まれる効果、リスク、それに対する対応。これは学校だけでできるものではありません。地域や保護者の全面的な協力と、内容に対する理解が必要です。総合教育会議でいくら議論しても、いい話ばかりの議論ではいけないと思います。大石委員からのお話にもありましたが、良い議論ではなくて、リスクの議論をしっかりやった上でその対策もしていく、これが大事だと思っています。結果としてどうなんだと。きれいごとの話だけの報告では、行政としては投資効果としては弱い。特に教育行政は、投資、投資、投資なんですね。その見返りというものは、現場の皆さま方とその内容のチェックと成果、これが大事なんです。特にこのGIGAスクールというのは話を聞いていると、どうも底辺が広すぎる。それからすると、このGIGAスクールそのものの、学校現場の問題だけではなくて、それを見守る地域、私どもは市民協働スクールをスタートしています。まさに市民協働学校の上に成り立つ教育の将来の在り方がこれではないのかなと、大きな期待を向けています。その推進に当たっては、教育支援センター長の説明にもありましたが、そこに肉付けしていく、その努力が早急に求められる。進めることについては、皆、異議はないと思います。他の方々も、議会の方々も、皆期待をしています。期待が大きい分だけ、万が一のことを考えたときのショックも大きい。いかにショックを和らげるだけの取り組みを、我々がやったかということが問われてくると思います。そこら辺を各部局、特に今回、これまで教育委員会と市長部局は相反してきました、はっきり申し上げて。ここ数年間の様々な成果の変化で、今、教育委員会と市長部局の行政が、共同歩調で進めていますよね。その最たるものだと思います、このGIGAスクールは。それぞれが単なる連携ではなくて、内容的にもチェック体制も含めて連携していかないとはいけません。それがこの間の経営者会議の白熱した議論ではなかったかなと思っておりますので、ぜひこの総合教育会議の中でもそこら辺を重点的にフォローしながら進めていくことが肝要ではないかなと思っております。色々なご意見が出ましたが、まだまだありますか。

大石委員：市長の話聞きながら、実は僕の方でも少しまとめてきたものがあって、思いを話したいと思っているのですけれども。今回のGIGAスクール整備事業について、前に電子黒板を整備したときに、うるま市の教育委員の中でも、先生方75%が活用しているという実態の成果があったので、これが良い悪いというのは別にして、先ほどの説明にあったように有意義に使っていると。でもこの電子黒板の活用と、1人に1つの端末の狙いというのは、全然違ってくるというのをしっかりと頭の中においてほしいなと思います。例えば、7、8年前によく使われていた言葉ですけれども、オックスフォード大学のマイケル・オズボーンが、今後10年20年、人の行う仕事の約半分が機械に奪われるという言葉をよく耳にしました。実際、あと5年ですべてのコンビニのレジを無人

化していこうという動きもあります。ということはレジ係の仕事がなくなると。電子図書館の話がありましたが、電子教科書の話も含めて、多分、印刷業もほぼ無くなってくるだろうと。インターネット上にはいろんな学習できる教材がありますので、もしかしたら学習塾等も無くなっていくんじゃないかなと予想されるんですけども、ほぼ半分は機械、こんな世界に小学生、中学生が、あと10年したら出発していくんですけども、その現状。もう一つは、ある大学教授の話として、2011年度にアメリカの中学に入学した子どもたちの65%が、大学卒業時には今は存在しない職業に就くだろうと、7、8年間に予測したんですけども、現に、例えばユーチューバー、あんな若い子が年収1億のひともいるらしいです。沖縄県でも、赤道を中心に動いている『ハイサイ探偵団』の年収は1,774万だそうです。僕の退職前の給与の2倍3倍くらいあります。こういう社会に入っていくので、子どもたちにぜひ、力をつけるというのをしっかりと把握して、1人1台の端末を与え、こうゆうことを見越した使い方そして与え方。先ほどWi-Fiの話も聞いたんですけども、こういう力をつけることによって貧困の差は改善できるような手立ての一つになるんじゃないかということで、それも考えて先ほどの質問をしています。1人1台の端末を有意義に使うことで、貧困の家庭の子が立ち上がれる手立てになってくるという風に考えています。もう一つは、先生方の働き方改革の中で先ほど、学習歴の管理の話もあったんですけども、学校現場は集計処理のアンケート調査が多いですね。子どもたち、もしくは家庭に端末があった場合、集計処理が非常に簡単になるかなあと。この子たちが大人になったときに、例えばうるま市が、市全体でこういう調査をしますというときに、こういう能力をつけておけば、集計処理で人手を使う必要もないので。1人1台端末を与える狙いというのを、しっかりと把握し、整備は大きなお金になりますので、見える力をつける努力をしていただいたら、とてもありがたい事業だなと感じたというのが、僕の考えというところです。

市長：新たな情報提供等、ご提言ありがとうございました。他に。

大石委員：石川先生のおっしゃった、貧困家庭の助けになるというのがとても響きます。できればこの事業が有る無しに関わらず、うるま市の子どもたちの大学進学者がうんと増えてくれば、貧困家庭の解消にも連鎖を断ち切ることにできるんだろうなと思いました。石川先生のお話もその契機になると感じもします。

市長：様々な問題もありますが、パソコン1台4万いくらかということですが、子どもたちの将来がこの4万いくらの微々たるお金で、その成長を促してまた未来が拓けてくる可能性がまた更に出てくる。楽しい期待のできる事業展開になりそうだなという思いを持っているところでありますが、まだ他に希望的観測も含めてありますか。はい、教育長。

教育長：当執行局として弱いと言われないように、全庁体制で、教育委員会は全員で各課を超えて連携していこうという姿勢でおりますので、チェック体制と成果と

効果を確かめながら、入れてよかったと市民それから保護者の皆さまに言われるように、地域、保護者の皆さま、学校と連携して進めていきたいと思います。頑張っていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

市長：最後に教育長の決意も出たところで、ほぼ意見は出尽くしたのかなと思います。どうでしょうか。

教育長

教育委員：はい。

市長：ありがとうございます。GIGAスクールについてですが、熱い議論をいただきました。今日ほど熱い、総合教育会議はなかったんじゃないかと思います。このGIGAスクールにかける教育委員会の思いもそうですが、我々市長部局もそれなりに他の事業を差し置いてこの事業に傾注しようという方向性を確認させていただいたところでございます。担当部局を含めてそこに控えておりますが、今日の会議の行方に関心をもって注視していたかと思います。特に他に無いようですので、協議事項については協議を終了したいと思います。担当部署、関連部署はしっかりと取り組んでもらいたいと思います。それから指導部長からお話もありました、すでに会議の結果を待たずして、N高等学校との情報連携を含めて意見交換をしていると、指導体制の在り方を模索しているということでもあります。待ったは許されません。100年の大計、うるま市の子どもたちを是非とも世界で活躍できる子どもたちに育てるためにも、このGIGAスクールが果たす役割は大きなものがあるということで、各部署のこれからの精進に期待したいと思います。今後とも、各部局連携強化しながら頑張っていきましょう。では事務局へお返しします。よろしくお願いします。

事務局：市長、議事の進行、ありがとうございました。約1時間ちょっとですが、以上を持ちまして、令和2年度第1回総合教育会議を閉会いたします。皆さまお疲れ様でした。ありがとうございました。

令和2年 8 月 3 日

うるま市総合教育会議
議事録署名

教育長 嘉手苺 弘美

作成者 伊勢 要